

## 基調講演(2)

### 東アジア情勢と日本の対応——朝鮮半島政策を中心に

浅野好春

#### 1. 北朝鮮ミサイルと日本

現在の朝鮮半島情勢を取り巻く一連の複雑な政治状況を考える際、冷戦終結直後に北朝鮮指導部（当時は金日成政権。実態は金正日書記が政策を主導していたかもしれないが、不明）がとった政策を振り返る必要がある。

九〇年当時、北朝鮮は後ろ盾のソ連、中国の援助が長期的に先細りになると判断し、その打開策として韓国、日本との接近政策をとり始めた。しかし、そのいずれもが、やがて破綻・中断し、今日のような停滞した南北、日朝関係の原型が形成されていくことになる。大ざっぱだが、その経過は次の通りである（一部対米関係など含む）。

#### 南北関係

#### 対日関係

九〇年九月

第一回南北首相会談（ソウル）

金丸信訪朝団

（九二年九月まで八回開催）

九一年一月～九二年十一月

日朝国交正常化交渉

九一年十二月

盧泰愚大統領が核不在宣言

朝鮮半島非核化共同宣言仮調印

(九二年五月〜九三年二月 IAEAが北朝鮮に特定査察実施、核開発疑惑高まる)

九三年五月

日本海でミサイル発射実験

六月

(米朝高官協議スタート)

九四年三月

南北特使交換協議決裂(ソウル火の海発言)

六月

南北首脳会谈開催合意(カーター元米大統領訪朝)

七月

金日成主席死去。弔問是非で南北対立

十月

(米朝枠組み合意調印)

北朝鮮が韓国、日本に接近を図っている間、米国との関係は極めて疎遠であった。その理由は、①米国が、小国の北朝鮮に関心を払っていなかったうえに、ソ連東欧圏の共産党政権のように「自然消滅」すると一般的に見なされた②北朝鮮も、米国の関心を引きつけるに足る特段の交渉「カード」を持ち合わせていなかった③経済立て直しが課題の北朝鮮にとっては、「過去の賠償金」代わりに提供される日本の経済援助を獲得することが、最も手っ取り早い資金源に思われた——などが挙げられよう。

が、湾岸戦争(九一年一〜二月)、ソ連邦解体(九一年十二月)などを機に、ポスト冷戦期の米国の関心は、「核拡散防止」「大量破壊兵器拡散防止」に重点が置かれるようになった。北朝鮮は、この時代潮流の中で、国力の大半を割いて築き上げた強大な軍事力をバックに、長年秘密裏に培ってきた核、ミサイル、大量の化学兵器などの文字通りの「武器」を最大限に活用していく。

こうした流れを見ると、ノドンと呼ばれる九三年五月の弾道ミサイル発射実験は、「李恩恵問題」の解決を迫って関係改善の展望が持てなくなった日本に対する明確な「絶縁宣言」だったと見ることが出来る。韓国もまた、日本と同様の「対米追従勢力」「事大主義者」のカテゴリーにおとしめられ、米朝関係が北朝鮮外交の機軸となった今日の状況が端的に物語るように、北朝鮮当局によって意図的に軽視されるようになった。

今年八月末、北朝鮮はさらに長射程のテポドンと見られる新たな弾道ミサイルの発射実験を敢行した。人工衛星打ち上げ実験だったかどうかは、その可能性があったにせよ、さほど重要な問題ではない。北朝鮮が大量破壊兵器の搭載が可能な運搬手段を手に入れたことが、「東アジアの平和と安定」にとって脅威である。その脅威は、中東や南西アジアにも及ぶものである。

テポドン発射で明らかになったことがいくつもあると思われるが、中でも、①北朝鮮は「核カード」が凍結されている間も、「ミサイル開発、輸出」などの対米交渉カードを持っていると、米国に十分にアピールした②日本との関係正常化は、未解決の「拉致疑惑」も加わり、かなり長期間にわたってあり得ないものとなった——点を指摘しておきたい。

## 2. 四者協議と日本

四者協議は本来、北朝鮮が提案してきた「(朝鮮戦争の)休戦協定に代わる新たな平和保障体系」樹立のための対米提案(九四年四月)、さらに、「(米朝平和協定締結までの)暫定協定」締結の対米提案(九六年二月)に対する事実上の逆提案として、米韓の両大統領(クリントン、金泳三)が九六年四月の済州島会談で打ち出したものである。会談にあたって、クリントン大統領は米韓、北朝鮮による「三者協議」提案を想定していたが、金泳三大統領(当

時)の要望により、中国を加えた四者になったと言われる。

協議の目的は、朝鮮半島の恒久和平構築を図るものだが、これまで三回(九六年四月、九七年六月、九八年十月)の会合が行われて成果と言えるのは、具体的には二つの分科会(平和体制構築、緊張緩和)設置だけである。四者協議が最終的に成功をおさめるかどうかは、協議の進展具合、分科会の稼働状況をなお見守っていく必要があるが、現段階では協議が順調に進み、向こう数年のうちに平和条約締結のような最終ゴールに結びつくと思通すことは、かなり困難な状況にある。

その原因としては、①北朝鮮は(本音はともかく、建前上は)在韓米軍の撤退問題にこだわり続ける姿勢を固持している②米国の対北朝鮮政策の主な関心が、「米朝関係改善」「金正日体制への積極的承認、関与」から、「北朝鮮政権崩壊を引き延ばす」「朝鮮半島統一のソフトランディング(軟着陸)」へと、消極的な関与姿勢が強まった③対北朝鮮食糧支援が十分に実施されないなど、北朝鮮が期待していた四者協議を通じての経済的メリット獲得が難しくなっている(これには韓国の経済危機も影響している)④中国の対北朝鮮影響力の相対的低下——などがあると思われる。さらに、四者協議が行われる際に、米朝協議(準高官レベル)の並行開催が半ば恒常化してきており、米朝主導による局面打開、北朝鮮の「対米重視」といった交渉の流れがますます強まってきている現実が読みとれるだろう。

ただし、北朝鮮は在韓米軍撤退に固執しておらず、本音ではむしろ在韓米軍の当面の存続を望んでいる、との見方がある点にも留意しておきたい。

一方、日本政府は基本的に、四者協議の進展を歓迎する立場だが、四者協議を補完する「中・長期的な会合機関」として、日本とロシアを加えた「六者協議」の設置構想を打ち出している。六者協議に対しては、日ロが当然のこ

とながら積極実現の姿勢で一致（今月の小渕首相の訪ロで署名された「モスクワ宣言」中にも盛り込まれた）し、米韓がこれに理解を示しているが、中国は慎重であり、北朝鮮は明確な反対意思を表明している。したがって、その実現は、将来的には一定の可能性があるとと言えるものの、短期的には開催にこぎ着ける状況にはない。六者協議提案は、朝鮮半島和平問題の当事者でなくなってしまうた日ロ両国の「失地回復」願望が根底にある。とりわけ日本の場合、北朝鮮との政府レベルの「公式対話」チャンネルを開きたいとの思惑が強い。

### 3. 米韓の協調体制

北朝鮮の核開発疑惑以来、米国との二国間同盟を基盤にした日米韓の協調体制にもかかわらず、実際には、対北朝鮮政策をめぐってかなりの意見の違いを表面化させてきた。

例えば、韓国の金泳三政権は九四年春当時、米朝関係改善と並行した南北関係進展を強調するあまり、米朝交渉を進展させようとする米国との関係を悪化させる事態を生んだことがある。この時は、米国が韓国を説得し、米朝と南北の連係を当面切り離すことで打開された。今年発足した金大中政権では、こうした問題はほとんどなくなっている。

九五年夏の大規模水害を機に北朝鮮の食糧不足が深刻化した、この問題への対処をめぐっては逆に、韓国の主張を米国が受け入れた。四者協議提案をフォローアップする形で九六年五月、済州島で開催された日米韓の次官級協議では、北朝鮮が直面する食糧危機への対応をめぐり、米国は四者協議とリンクさせずに「即時、大規模」の支援実施を主張（北朝鮮国内情勢の悪化を安保環境上、危険だと判断したためと見られる）。韓国はこれに対し、四者協議の場で食糧支援問題を協議することにし、食糧支援を四者協議実現のテコにすべきだと主張した。米韓対立の

根底は、北朝鮮の不足食糧の規模、量をどう評価するかにあったが（現在でも北朝鮮の食糧不足については韓国は独自の分析を続けている）、北朝鮮を四者協議の場に引き出すうえで、韓国の主張が奏功したと言えよう。

日本の立場は、これまで特に大きな米韓との対立を呼ぶようなものはなく、極めて有益な貢献を果たしてきたと評価できる。が、最近のテポドン発射をめぐる対応は、軽水炉費用分担に関する朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）の合意文書署名を一時保留するなど、日本が最も強硬なスタンスをとったことから、日本の対北朝鮮アプローチだけが際だっている感は否めない。

こうした対立関係を見せながらも、日米韓は協調体制を比較的良好に維持してきている。この基調は維持されていくべきであり、そのことが、疑いなく東アジア地域の平和と安全に対する最大の貢献となるだろう。

#### 4. 結びにかえて

北大西洋条約機構（NATO）や全欧安保協力機構（OSCE）を機軸に重層的な集団安保体制を構築している欧州とは異なり、アジアでは集団安保体制構築が難しい。日本に限って言っても、「集団的自衛権」の行使は憲法の制約上、出来ないし、第二次大戦時の日本の犯罪行為がアジアで多くの人々の記憶に残っており、我が国は各国の十分な信頼を得るにいたってもいない。

朝鮮半島をめぐる大国の利害対立もまた、アジアにおける集団安保構築の難しさを示す典型例である。共産中国は、残り少ない社会主義同盟国・北朝鮮の崩壊を望んでいない。米国は、その中国への関与政策を維持しつつ、台湾問題で中国との対立を引きずっている。スプラトリー（南沙）諸島領有権問題などの中国と東南アジア諸国の対立も、解決の兆しは皆無の状態である。

日本は、こうした難しい環境の中で、米国との同盟関係を当面維持していくのが最善だと判断している。日米防衛協力のための指針（新ガイドライン）策定により、日米安保体制を再定義・更新したことは、その意思表示である。したがって、日本の独自の対朝鮮半島政策といったものは、今後しばらくは実質的に存在し得ない状況が続くだろう。

ただ、長期的には、例えば朝鮮半島統一といった事態が生じた場合、現在のような日米、米韓安保体制は再構築を迫られる可能性はある。